

第94期 事業報告書

（平成20年4月1日から）
（平成21年3月31日まで）

新光製糖株式會社

株主の皆様へ

取締役社長 樋口 洋一

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業の概要をご報告申し上げます。

事 業 報 告

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入り世界的な金融危機が実体経済に波及し始めました。急激な円高の進行等の影響もあり、企業収益の大幅な低下が見られ、雇用環境の悪化等により個人消費も冷え込みを見せる等、景気の悪化が鮮明となりました。精製糖業界におきましても、下半期に入り、消費マインドの減退による影響が出始めました。

当連結会計年度の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初13.30セントで始まりしました。8月には、主要生産国であるブラジルの減産予想等を材料に、一時16セントを上抜きました。その後世界的金融危機の影響により11セント台まで値を下げましたが、平成21年に入り、インドの減産等を背景に値を戻し始め、13.52セントで当連結会計年度を終了しました。

国内砂糖市況は、期初155円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まり、海外粗糖相場が上昇に転じたことや、エネルギーコストを中心とする製造コストの上昇により4月末に161円に、11月初めには167円に上昇したあと、平成21年3月中旬に164円に値を下げ、当連結会計年度を終了しました。

当社の主な部門別の概要は、次のとおりであります。

精製糖・液糖部門は、消費の低迷が影響し、販売数量は前年同期を下回り、売上高は10,800百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

氷砂糖部門では、販売は好調に推移し、販売数量は前年同期を上回り、売上高は885百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他売上高は357百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は12,042百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、適切な価格で原料糖を確保できたものの、原油価格の高騰に伴う燃料費を中心とする製造コストの上昇及び国内景気悪化に伴う消費マインドの減退の影響を受けました。また法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行ったことより、減価償却費が増加しました。この結果、営業利益は前年同期比19.8%減の693百万円となりました。経常利益は、国産甘しゃ（さとうきび）糖メーカーである持分法適用関連会社の持分加算が寄与し、前年同期比17.7%減の868百万円、当期純利益は前年同期比20.5%減の523百万円となりました。

(2) 設備投資の状況及び資金調達等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資額は458百万円であります。この内訳は、精製糖設備の更新を中心に308百万円、業務の効率化を目的とした社内情報ネットワーク関連及び新基幹システム構築に149百万円であります。なお、これらの所要資金は自己資金によるものであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、世界同時不況が長期化の様相をみせる中、企業収益は急激に低下しており、雇用情勢の悪化等により、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

精製糖業界におきましては、消費マインドの減退による影響が出始めている一方、競合する加糖調製品の輸入は続いており、今後の砂糖需要の減少が懸念されると共に、厳しい販売競争が続くことが見込まれます。海外粗糖相場につきましては、ブラジル及びインド等の主要国の状況、投資資金の流入等により大きく変動する可能性があり、予断を許さない相場展開が見込まれます。

WTO（世界貿易機関）における農業交渉につきましては、いまだ合意には至っていませんが、農水産物輸入の低関税化は世界経済の趨勢であり、今後の進展を注視しております。

このような厳しい状況の下、当社グループにおきましては、「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの皆様に愛され、高い品質の安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで、社会に貢献し、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存でございます。また、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の更なる推進と共に、総合的な販売力の一層の強化に取り組み、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、企業価値の増大に全力を傾注する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第91期 平成17年度	第92期 平成18年度	第93期 平成19年度	第94期 (当連結会計年度) 平成20年度
売 上 高 (百万円)	11,515	12,015	12,218	12,042
経 常 利 益 (百万円)	474	877	1,054	868
当期純利益 (百万円)	256	683	659	523
1株当たり当期純利益	21円70銭	59円39銭	57円30銭	45円58銭
総 資 産 (百万円)	11,044	11,782	12,488	12,539
純 資 産 (百万円)	9,642	10,385	10,935	11,305

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第91期 平成17年度	第92期 平成18年度	第93期 平成19年度	第94期 (当事業年度) 平成20年度
売 上 高 (百万円)	11,263	11,721	11,902	11,729
経 常 利 益 (百万円)	430	697	878	757
当期純利益 (百万円)	242	511	496	425
1株当たり当期純利益	20円48銭	44円43銭	43円15銭	37円04銭
総 資 産 (百万円)	9,256	9,830	10,345	10,372
純 資 産 (百万円)	8,209	8,551	8,935	9,235

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
2. 第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当会社の親会社は住友商事株式会社であり、同社は当社株式を7,873千株(議決権比率68.98%)保有しております。当社は親会社を通じて原材料・商品を仕入れ、製造した製品は親会社を販売代理店として販売しております。

② 重要な子会社・関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
朝日物産株式会社	16 百万円	46.56 %	船輸送、構内荷役作業
新光糖業株式会社	300 百万円	50.00 %	国産粗糖の製造、販売

(6) 主要な事業内容

当企業集団は砂糖（精製糖・液糖及び氷砂糖）の製造及び販売を主要な事業内容としております。

(7) 主要な営業所及び工場

当	社	本社・工場	大阪市城東区
新光糖業株式会社	本	社	大阪市城東区
		工	場
			鹿児島県
朝日物産株式会社	本	社	大阪市西区

(8) 使用人の状況

① 企業集団の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
111名	+4名

② 当社の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
63名	+2名	43.4歳	17.9年

(9) 主要な借入先及び借入額

借入金はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 37,522,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,522,000株（内、自己株式 36,332株）
- (3) 株主数 1,320名
- (4) 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株主名	持株数	出資比率
住友商事株式会社	7,873 千株	68.33 %

- (5) その他当社株式に関する重要事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成21年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	樋口 洋一		新光糖業株式会社代表取締役社長
専務取締役	村上 幸一	工場長兼工務部長	
常務取締役	安部 正則	営業担当兼総合安全対策室長	
取 締 役	山口 康展		朝日物産株式会社代表取締役社長
取 締 役	砂岡 陸夫	総務担当兼企画室長	
取 締 役	砂坂 静則	製造部長	
取 締 役	森永 剛司		住友商事株式会社食料部副部長
監査役(常勤)	安達 力郎		
監査役(常勤)	原 豪範		
監 査 役	坪田 昌幸		住友商事株式会社理事生活産業・建設不動産総括部長
監 査 役	島田 育男		住友商事株式会社メディア・生活物資経理部長

- (注) 1. 平成20年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって取締役木田猛氏、白男川満氏、監査役藤田親史氏は退任いたしました。
2. 平成20年6月25日開催の第93期定時株主総会において、新たに砂岡陸夫氏、砂坂静則氏、森永剛司氏が取締役に、島田育男氏が監査役に選任され就任いたしました。
3. 監査役坪田昌幸氏、島田育男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役坪田昌幸氏は、住友商事株式会社の経理部長を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役島田育男氏は、住友商事株式会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	50百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	31百万円 (2百万円)
合 計 (うち社外役員)	14名 (3名)	81百万円 (2百万円)

- (注) 1. 上記には平成20年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名(うち社外役員1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額11百万円(取締役7名に対し10百万円、監査役4名に対し1百万円、うち社外役員2名に対し0百万円)
・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9百万円(取締役9名に対し7百万円、監査役5名に対し2百万円、うち社外役員3名に対し0百万円)

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月25日開催の第93期定時株主総会に基づき、役員退職慰労金13百万円(取締役2名に対し13百万円、監査役1名に対し0百万円、うち社外役員1名に対し0百万円)を支払っております。

なお、この金額の中には、当事業年度及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役分13百万円、監査役分0百万円、うち社外役員分0百万円)が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役坪田昌幸氏は、住友商事株式会社の理事及び生活産業・建設不動産総括部長を兼務しております。

監査役島田育男氏は、住友商事株式会社のメディア・生活物資経理部長を兼務しております。

なお、当社は住友商事株式会社の連結子会社であり、原材料・商品を仕入れ、製造した製品は同社を販売代理店として販売しております。

② 社外役員の子な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
監査役	坪田昌幸	当事業年度開催の取締役会11回のうち11回、監査役会13回のうち13回に出席し、幅広い分野の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。
監査役	島田育男	監査役就任後、当事業年度内に開催された取締役会9回のうち8回、監査役会10回のうち9回に出席し、主に会計・財務等の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。

4. 会計監査人に関する事項

当社の会計監査人は平成20年6月25日開催の第93期定時株主総会においてあずさ監査法人が選任され、当事業年度（第94期）の会計監査は同監査法人が実施いたしました。なお、第93期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した誠光監査法人は、前事業年度（第93期）に係る会計監査のみ実施いたしました。

(1) 会計監査人の名称 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	支払額
①当社の会計監査人としての報酬等の額	23,800千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	23,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任、又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断したとき、若しくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等により、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が発生したと判断したときは、会計監査人を解任、不再任する方針であります。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、下記のとおり決議しております。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、経営の基本方針に則った行動規範・行動指針を制定し、「行動規範」に法令遵守を謳い、社則の一部と位置づけ、これを正社員のほか、企業集団各社従業員にも配布すると共に啓蒙活動を行っている。
 - ・ コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長がその委員長を務め、コンプライアンスの重要な問題を審議している。
 - ・ 「内部通報者保護制度」により、役職員が直接コンプライアンス委員会及び指定弁護士に、コンプライアンスその他の問題に関する意見具申や提案をできる体制を確保している。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 社則を制定し、各種会議に関する重要文書、職務執行・意思決定に係る情報を適切に保存している。また、情報漏洩等の防止についても必要な措置を講じ社外への情報提供に関するルールを定めている。
 - ・ 監査役から求められたときは、職務の執行に関する重要な文書を適時閲覧に供することとしている。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 各部署は、それぞれの所管業務にかかわる規程やマニュアル、作業手順書等を制定し、リスク管理上必要な改善を行う。
 - ・ 毎月取締役会を開催すると共に、取締役及び部長職をメンバーとする役員部長会を毎週開催し、経営に関する重要案件の審議を行っている。
 - ・ 防火・防災に関し、安全衛生管理規程に基づき「消防計画」の立案・実施により、社員のとるべき行動及び訓練を行い、緊急時に備えている。
 - ・ 安全衛生管理に関する安全作業基準を作成し、安全衛生意識の高揚を図るため社員教育等を行っている。
 - ・ 業務モニタリングのため、社長直属の「総合安全対策室」が、各部に対して定期的な内部監査を行っている。内部監査の結果については、社長に適宜報告している。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲としている。
 - ・ 取締役会のほかに取締役及び部長職をメンバーとする役員部長会を毎週開催し、業務の執行状況に関する報告を行っている。
 - ・ 社則により、取締役会への要付議事項を明文化し、役職員の職責を明確にすると共に重要事項に関する決裁権限を明文化している。

- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の内部統制についての助言を受けつつ、改善を行っている。
 - ・当社及び子会社の「経営理念」と「経営目的」を明文化し、尊重すべき価値観の共有を図っている。
 - ・経営目的を達成するために当社及び子会社それぞれの「使命」を明文化し、この使命を達成するために、組織内の各階層の役割を明確にしている。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役を補佐する使用人を若干名置く。当該使用人の人事評価及び異動等については監査役と協議の上行う。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会、役員部長会等の重要な会議への出席を監査役に要請し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、稟議書類等重要な文書を回付すると共に、必要に応じ監査役に説明を行う。
- (8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図ると共に、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っている。
 - ・監査役は代表取締役あるいは子会社監査役等との定期的な情報連絡会を行うこととしている。
 - ・総合安全対策室は、定期的に監査役との情報交換会を行い、緊密な連携を保つこととしている。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株数は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

| 資 産 の 部     |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
|             | 千円                |                 | 千円                |
| <b>流動資産</b> | <b>5,881,999</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>937,645</b>    |
| 現金及び預金      | 304,734           | 買掛金             | 298,090           |
| 売掛金         | 477,030           | 未払法人税等          | 106,237           |
| 有価証券        | 655,968           | 未払金             | 348,286           |
| 商品及び製品      | 578,418           | 役員賞与引当金         | 12,850            |
| 仕掛品         | 193,938           | その他             | 172,180           |
| 原材料及び貯蔵品    | 498,410           |                 |                   |
| 繰延税金資産      | 56,666            | <b>固定負債</b>     | <b>296,135</b>    |
| 預け金         | 3,100,000         | 退職給付引当金         | 252,837           |
| その他         | 17,832            | 役員退職慰労引当金       | 42,798            |
| 貸倒引当金       | △ 1,000           | その他             | 500               |
| <b>固定資産</b> | <b>6,657,528</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>1,233,780</b>  |
| (有形固定資産)    | (3,671,132)       | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 建物及び構築物     | 748,989           |                 | 千円                |
| 機械装置及び運搬具   | 1,718,685         | <b>株主資本</b>     | <b>11,094,441</b> |
| 土地          | 1,151,226         | 資本金             | 1,495,000         |
| その他         | 52,230            | 資本剰余金           | 942,783           |
| (無形固定資産)    | (150,069)         | 利益剰余金           | 8,671,939         |
| ソフトウェア      | 29,319            | 自己株式            | △ 15,280          |
| ソフトウェア仮勘定   | 120,750           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>6,027</b>      |
| (投資その他の資産)  | (2,836,326)       | その他有価証券評価差額金    | 6,027             |
| 投資有価証券      | 2,655,262         | <b>少数株主持分</b>   | <b>205,278</b>    |
| 繰延税金資産      | 138,467           |                 |                   |
| その他         | 52,754            | <b>純資産合計</b>    | <b>11,305,747</b> |
| 貸倒引当金       | △ 10,157          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>12,539,528</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>12,539,528</b> |                 |                   |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

|              |         |               |
|--------------|---------|---------------|
| 売上高          |         | 12,042,345 千円 |
| 売上原価         |         | 9,742,823     |
| 売上総利益        |         | 2,299,521     |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,606,411     |
| 営業利益         |         | 693,109       |
| 営業外収益        |         |               |
| 受取利息         | 37,579  |               |
| 受取配当金        | 3,827   |               |
| 持分法投資利益      | 122,536 |               |
| 子会社清算益       | 7,756   |               |
| その他          | 7,941   | 179,642       |
| 営業外費用        |         |               |
| 固定資産処分損      | 2,097   |               |
| ゴルフ会員権評価損    | 2,050   |               |
| その他          | 184     | 4,332         |
| 経常利益         |         | 868,419       |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 868,419       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 306,142 |               |
| 法人税等調整額      | 64,055  | 370,197       |
| 少数株主利益       |         | △ 25,607      |
| 当期純利益        |         | 523,828       |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |         |           |         |            |
|-----------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
| 平成20年3月31日残高                      | 1,495,000 | 942,783 | 8,263,124 | △9,147  | 10,691,759 |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |         |           |         |            |
| 剰余金の配当                            |           |         | △115,013  |         | △115,013   |
| 当期純利益                             |           |         | 523,828   |         | 523,828    |
| 自己株式の取得                           |           |         |           | △6,132  | △6,132     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） |           |         |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —         | —       | 408,815   | △6,132  | 402,682    |
| 平成21年3月31日残高                      | 1,495,000 | 942,783 | 8,671,939 | △15,280 | 11,094,441 |

|                                   | 評価・換算差額等             |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計  |
|-----------------------------------|----------------------|----------------|------------|------------|
|                                   | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |            |
| 平成20年3月31日残高                      | 11,137               | 11,137         | 232,595    | 10,935,491 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                      |                |            |            |
| 剰余金の配当                            |                      |                |            | △115,013   |
| 当期純利益                             |                      |                |            | 523,828    |
| 自己株式の取得                           |                      |                |            | △6,132     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | △5,109               | △5,109         | △27,317    | △32,426    |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △5,109               | △5,109         | △27,317    | 370,255    |
| 平成21年3月31日残高                      | 6,027                | 6,027          | 205,278    | 11,305,747 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社

なお、前連結会計年度末におきまして清算手続き中でありましたが、非連結子会社・朝日産業株式会社は平成20年6月25日に清算終了となりました。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社  
主要な会社等の名称 新光糖業株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用関連会社・新光糖業株式会社の決算日（8月31日）は当社決算日と異なるため、第2四半期会計期間末日（2月28日）に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

b その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

a 原材料のうち輸入原料、未着原料  
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品  
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。この変更は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令)を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであり、平成20年4月1日前に取得した既存の機械装置を含め、改正後の新耐用年数を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,490千円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく連結会計年度末の退職慰労金の額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

**(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)**

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

**(表示方法の変更)**

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ502,132千円、155,864千円、330,535千円であります。

### (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 1,928,139千円

2. 資産について下記のとおり担保に供しております。

(1) 担保提供資産簿価

投資有価証券 299,569千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

その他流動負債(未払消費税等) 6,357千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,795,907千円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 11,522          | —                | —                | 11,522          |
| 合計    | 11,522          | —                | —                | 11,522          |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 20              | 15               | —                | 36              |
| 合計    | 20              | 15               | —                | 36              |

(注) 自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 115,013    | 10          | 平成20年<br>3月31日 | 平成20年<br>6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資     | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|-----------|-------------|----------------|----------------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 91,885     | 利益<br>剰余金 | 8           | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>6月26日 |

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付債務の額  | 436,998千円 |
| 年金資産残高    | 184,161千円 |
| 退職給付引当金の額 | 252,837千円 |

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

|          |          |
|----------|----------|
| 退職給付費用の額 | 28,468千円 |
| 勤務費用の額   | 28,468千円 |

(1株当たり情報関係)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 966.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 45.58円  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|                |             |
|----------------|-------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 523,828千円   |
| 普通株式に係る当期純利益   | 523,828千円   |
| 普通株式の期中平均株式数   | 11,492,620株 |

(重要な後発事象関係)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

| 資 産 の 部     |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
|             | 千円                |                 | 千円                |
| <b>流動資産</b> | <b>5,518,187</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>878,553</b>    |
| 現金及び預金      | 208,293           | 買掛金             | 300,241           |
| 売掛金         | 414,252           | 未払法人税等          | 105,979           |
| 有価証券        | 499,947           | 未払金             | 329,402           |
| 商品及び製品      | 584,496           | 役員賞与引当金         | 11,650            |
| 仕掛品         | 193,938           | その他             | 131,280           |
| 原材料及び貯蔵品    | 498,410           | <b>固定負債</b>     | <b>258,593</b>    |
| 繰延税金資産      | 56,666            | 退職給付引当金         | 231,059           |
| 預け金         | 3,050,000         | 役員退職慰労引当金       | 27,534            |
| その他         | 13,181            |                 |                   |
| 貸倒引当金       | △1,000            |                 |                   |
|             |                   | <b>負債合計</b>     | <b>1,137,146</b>  |
| <b>固定資産</b> | <b>4,854,204</b>  | <b>純資産の部</b>    |                   |
| (有形固定資産)    | (3,617,895)       |                 | 千円                |
| 建物          | 611,319           | <b>株主資本</b>     | <b>9,229,217</b>  |
| 構築物         | 121,324           | 資本金             | 1,495,000         |
| 機械及び装置      | 1,683,376         | 資本剰余金           | 942,783           |
| 車両運搬具       | 8,130             | 資本準備金           | 942,000           |
| 工具器具及び備品    | 50,414            | その他資本剰余金        | 783               |
| 土地          | 1,143,329         | 利益剰余金           | 6,806,714         |
| (無形固定資産)    | (150,069)         | 利益準備金           | 117,000           |
| ソフトウェア      | 29,319            | その他利益剰余金        | 6,689,714         |
| ソフトウェア仮勘定   | 120,750           | 別途積立金           | 5,950,000         |
| (投資その他の資産)  | (1,086,239)       | 繰越利益剰余金         | 739,714           |
| 投資有価証券      | 676,962           | 自己株式            | △15,280           |
| 関係会社株式      | 240,077           |                 |                   |
| 繰延税金資産      | 138,467           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>6,027</b>      |
| その他         | 33,282            | その他有価証券評価差額金    | 6,027             |
| 貸倒引当金       | △2,550            |                 |                   |
|             |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>9,235,244</b>  |
| <b>資産合計</b> | <b>10,372,391</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,372,391</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

|              |         |               |
|--------------|---------|---------------|
| 売上高          |         | 11,729,834 千円 |
| 売上原価         |         | 9,519,777     |
| 売上総利益        |         | 2,210,057     |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,501,589     |
| 営業利益         |         | 708,468       |
| 営業外収益        |         |               |
| 受取利息及び配当金    | 29,487  |               |
| 有価証券利息       | 11,500  |               |
| 子会社清算益       | 7,756   |               |
| その他          | 4,214   | 52,960        |
| 営業外費用        |         |               |
| 固定資産処分損      | 2,003   |               |
| ゴルフ会員権評価損    | 2,050   |               |
| その他          | 184     | 4,238         |
| 経常利益         |         | 757,190       |
| 税引前当期純利益     |         | 757,190       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 309,000 |               |
| 法人税等調整額      | 22,496  | 331,496       |
| 当期純利益        |         | 425,694       |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |         |              |             |         |           |             |             |         |           |
|---------------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|---------|-----------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金   |              |             | 利益準備金   | 利益剰余金     |             |             | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                                 |           | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |         | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |           |
| 平成20年3月31日残高                    | 1,495,000 | 942,000 | 783          | 942,783     | 117,000 | 5,550,000 | 829,034     | 6,496,034   | △9,147  | 8,924,669 |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |              |             |         |           |             |             |         |           |
| 別途積立金の積立                        |           |         |              |             |         | 400,000   | △400,000    | —           |         | —         |
| 剰余金の配当                          |           |         |              |             |         |           | △115,013    | △115,013    |         | △115,013  |
| 当期純利益                           |           |         |              |             |         |           | 425,694     | 425,694     |         | 425,694   |
| 自己株式の取得                         |           |         |              |             |         |           |             |             | △6,132  | △6,132    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額（純額） |           |         |              |             |         |           |             |             |         |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —       | —            | —           | —       | 400,000   | △89,319     | 310,680     | △6,132  | 304,547   |
| 平成21年3月31日残高                    | 1,495,000 | 942,000 | 783          | 942,783     | 117,000 | 5,950,000 | 739,714     | 6,806,714   | △15,280 | 9,229,217 |

|                                 | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成20年3月31日残高                    | 11,137               | 11,137         | 8,935,806 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |                |           |
| 別途積立金の積立                        |                      |                | —         |
| 剰余金の配当                          |                      |                | △115,013  |
| 当期純利益                           |                      |                | 425,694   |
| 自己株式の取得                         |                      |                | △6,132    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額（純額） | △5,109               | △5,109         | △5,109    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △5,109               | △5,109         | 299,437   |
| 平成21年3月31日残高                    | 6,027                | 6,027          | 9,235,244 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

- (2) その他有価証券  
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (3) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 原材料のうち輸入原料、未着原料  
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品  
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。

この変更は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令）を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであり、平成20年4月1日前に取得した既存の機械装置も含め、改正後の新耐用年数を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,490千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4. 引当金の計上基準

- |               |                                                                                     |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 役員賞与引当金   | 役員に対する賞与支給に備えるため、当期の賞与支給見込額を計上しております。                                               |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。               |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。                            |

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ508,815千円、155,864千円、330,535千円であります。

(貸借対照表関係)

1. 資産について下記のとおり担保に供しております。

(1) 担保提供資産簿価

投資有価証券 299,569千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

その他流動負債（未払消費税等） 6,357千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,414,605千円

3. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 356,993千円

短期金銭債務 224,379千円

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

売上高 10,455,539千円

仕入高 4,804,755千円

その他営業取引高 364,038千円

営業取引以外の取引高 1,490千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数（千株） | 当事業年度増加<br>株式数（千株） | 当事業年度減少<br>株式数（千株） | 当事業年度末<br>株式数（千株） |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 20                | 15                 | —                  | 36                |
| 合計    | 20                | 15                 | —                  | 36                |

(注) 自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産 (流動)    |           |
| 未払販売費          | 17,314千円  |
| 未払事業税          | 6,526千円   |
| 未払賞与           | 27,761千円  |
| その他            | 5,065千円   |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 56,666千円  |
| 繰延税金資産 (固定)    |           |
| 退職給付引当金        | 94,734千円  |
| 減価償却超過額        | 36,632千円  |
| 役員退職慰労引当金      | 11,288千円  |
| その他            | 11,023千円  |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 153,679千円 |
| 評価性引当金         | △11,023千円 |
| 繰延税金資産 (固定) 計  | 142,655千円 |
| 繰延税金負債         |           |
| その他有価証券評価差額金   | △4,188千円  |
| 繰延税金資産 (固定) 純額 | 138,467千円 |
| 繰延税金資産合計       | 195,133千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 41.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1% |
| 住民税均等割等              | 0.5%  |
| その他                  | 0.9%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.8% |

## (関連当事者との取引関係)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称  | 会社等の所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                                    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                | 取引の内容     | 取引金額(千円)   | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|---------|---------|--------------|----------------------------------------------|-------------------|--------------------------|-----------|------------|-----|----------|
| 親会社 | 住友商事(株) | 東京都中央区  | 219,278,931  | 各種商品の国内及び貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営 | 直接<br>68.98       | 当社の販売代理店・原材料・商品の仕入先役員の兼任 | 商品・製品の販売  | 10,455,539 | 売掛金 | 354,068  |
|     |         |         |              |                                              |                   |                          | 原材料・商品の購入 | 4,475,522  | 買掛金 | 200,714  |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

### 2. 子会社等

| 種類   | 会社等の名称  | 会社等の所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                          | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目           | 期末残高(千円) |
|------|---------|---------|--------------|------------------|-------------------|------------------------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| 子会社  | 朝日物産(株) | 大阪市西区   | 16,000       | 海上及び陸上運送並びに役務の提供 | 直接<br>46.56       | 当社製品の原材料、仕入商品の貯蔵及び陸上運送並びに構内荷役作業の兼任 | 原材料、仕入商品の貯蔵送 | 114,747  | 買掛金          | 2,151    |
|      |         |         |              |                  |                   |                                    | 構内荷役作業       | 213,868  | 未払金          | 14,123   |
| 関連会社 | 新光糖業(株) | 大阪市城東区  | 300,000      | 分蜜糖の製造販売         | 直接<br>50.00       | 役員の兼任                              | 賃貸料収入等       | 35,938   | 流動資産その他(未収金) | 1,507    |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 朝日物産(株)からの原材料、仕入商品の貯蔵送及び構内荷役作業については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 新光糖業(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 3. 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称               | 会社等の所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)  | 科目            | 期末残高(千円)  |
|---------|----------------------|---------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|---------------|-----------|
| 親会社の子会社 | 住友商事フィナンシャルマネジメント(株) | 東京都中央区  | 100,000      | ファイナンス    | なし                | 資金の運用先    | 資金の運用 | 3,050,000 | 預け金           | 3,050,000 |
|         |                      |         |              |           |                   |           | 利息の受入 | 23,711    | 流動資産その他(未収利息) | 215       |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

#### (1 株当たり情報関係)

1 株当たり純資産額 804.07円

1 株当たり当期純利益 37.04円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 425,694千円

普通株式に係る当期純利益 425,694千円

普通株式の期中平均株式数 11,492,620株

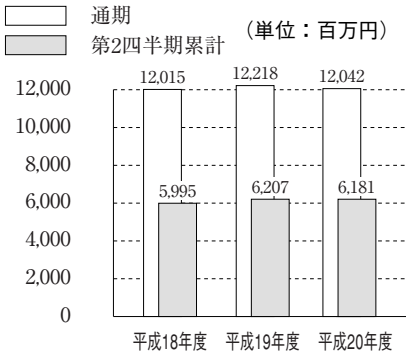
#### (重要な後発事象関係)

該当事項はありません。

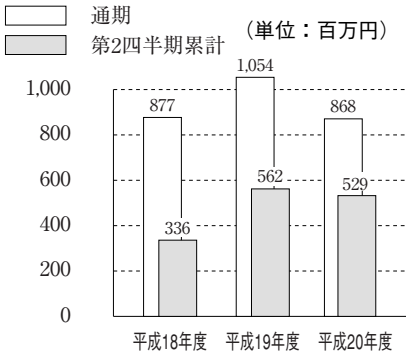
# 財務ハイライト

## 〈連結〉

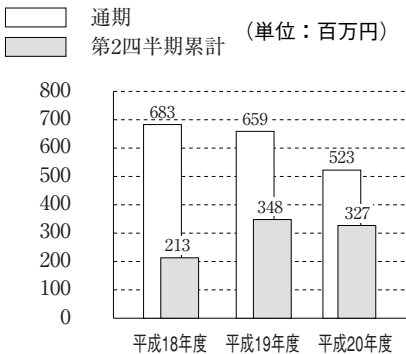
### 売上高



### 経常利益

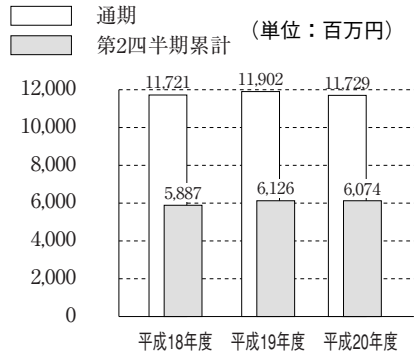


### 純利益

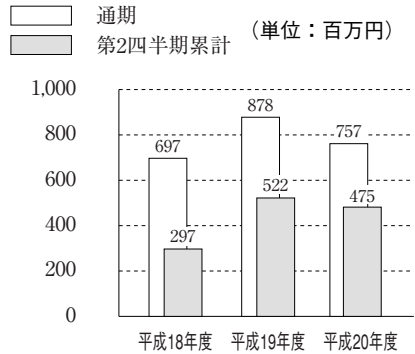


## 〈個別〉

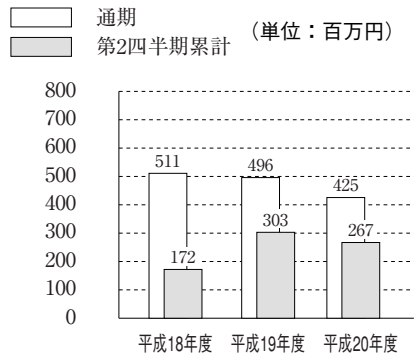
### 売上高



### 経常利益



### 純利益



## 役 員

(平成21年 3月31日現在)

|       |       |
|-------|-------|
| 取締役社長 | 樋口洋一  |
| 専務取締役 | 村上幸一  |
| 常務取締役 | 安部正則  |
| 取締役   | 山口康展  |
| 取締役   | 砂岡睦夫  |
| 取締役   | 砂坂静則  |
| 取締役   | 森永剛司  |
| 常勤監査役 | 安達力郎  |
| 常勤監査役 | 原 豪 範 |
| * 監査役 | 坪田昌幸  |
| * 監査役 | 島田育男  |

(注) \*印の監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 日本経済新聞に掲載します。

上場金融商品取引所 ジャスダック証券取引所

本社・工場 〒536-0004 大阪市城東区今福西6丁目8番19号  
電話 (06) 6939-1201 (代表)

東京事務所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目9番4号  
(蚕糸会館9階)  
電話 (03) 3286-6375 (代表)